

2023年1月13日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区虎ノ門一丁目1番21号
マリモ地方創生リート投資法人
代表者名 執行役員 北方 隆士
(コード番号 3470)

資産運用会社名
マリモ・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 北方 隆士
問合せ先 財務管理部長 島田 勝博
TEL:03-6205-4755

資金の借入れ(条件等決定)に関するお知らせ

マリモ地方創生リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023年1月4日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」に記載の資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)について、借入先及び借入金額等の条件等が決定しましたので、以下のとおりお知らせします。

記

1. 本借入れの内容

(1) 長期借入金(注1)(トランシェ 10-A)

①	借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団
②	借入金額	1,500百万円
③	利率(注2)	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)(注3)(注4)+0.700%(変動金利)
④	借入実行日	2023年1月19日(予定)
⑤	借入方法	上記借入先との間で2023年1月17日付締結予定の個別タームローン貸付契約に基づく借入れ
⑥	利払期日	2023年4月19日を初回とし、以降3か月毎19日(注5)及び元本返済期日
⑦	元本返済方法	元本返済期日に一括返済
⑧	元本返済期日	2027年7月19日
⑨	担保等の有無	無担保・無保証

(2) 長期借入金(注1)(トランシェ 10-B)

①	借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団
②	借入金額	3,950百万円
③	利率(注2)	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)(注3)(注4)+0.800%(変動金利)
④	借入実行日	2023年1月19日(予定)
⑤	借入方法	上記借入先との間で2023年4月19日付締結予定の個別タームローン貸付契約に基づく借入れ
⑥	利払期日	2023年4月19日を初回とし、以降3か月毎19日(注5)及び元本返済期日
⑦	元本返済方法	元本返済期日に一括返済
⑧	元本返済期日	2028年7月19日
⑨	担保等の有無	無担保・無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 短期借入金(注1)(トランシェ 10-C)

①	借入先	株式会社三井住友銀行
②	借入金額	260百万円
③	利率(注2)	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)(注3)(注4)+0.200%(変動金利)
④	借入実行日	2023年1月19日(予定)
⑤	借入方法	上記借入先との間で2023年1月17日付締結予定の個別タームローン貸付契約に基づく借入れ
⑥	利払期日	2023年4月19日を初回とし、以降3か月毎19日(注5)及び元本返済期日
⑦	元本返済方法	元本返済期日に一括返済
⑧	元本返済期日	2024年1月19日
⑨	担保等の有無	無担保・無保証

(注1) 「短期借入金」とは、借入実行日から元本返済期日までの期間が1年以内の借入れをいい、「長期借入金」とは、借入実行日から元本返済期日までの期間が1年超の借入れをいいます。以下同じです。

(注2) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。以下同じです。

(注3) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払期日(ただし、第1回の利息計算期間については借入実行日)の2営業日前の時点における全銀協3か月日本円TIBOR(注4)となります。なお、全銀協3か月日本円TIBORが0%を下回る場合には、基準金利は0%とします。

(注4) 日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認いただけます。以下同じです。

(注5) 同日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

なお、2023年1月12日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」によって公表した新投資口発行による資金調達額を踏まえて検討した結果、2023年1月4日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」において記載していた、トランシェ10-Cについては借入金額の変更を行い、トランシェ10-Dについては借入れを行わないこととしました。そのため、本借入れにより調達する資金の額は、当初見込んでいた5,930百万円から5,710百万円となりました。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 5,710百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途

取得予定資産の取得資金及びその付帯費用の一部並びに、2023年1月4日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」の「1. 本借入れの理由」に記載の取得予定資産(ただし、日本通運 駒ヶ根物流センターを除きます。)の取得資金及びその付帯費用の一部に充当します。

(3) 支出予定時期 2023年1月19日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 本借入れ実行後の借入金等の状況 (単位：百万円)

	本借入れ実行前	本借入れ実行後	増減
短期借入金	300	560	260
長期借入金	21,092	26,542	5,450
借入金合計	21,392	27,102	5,710
投資法人債	—	—	—
借入金及び投資法人債の合計	21,392	27,102	5,710

(注) 金額については、単位未満を切り捨てて記載しています。

4. その他

本借入れにより、2023年1月4日に提出した有価証券届出書(2023年1月12日に提出した有価証券届出書の訂正届出書による訂正を含みます。)記載の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 4 投資リスク」の内容に変更は生じません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.marimo-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。